



## 2024年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月10日

上場会社名 株式会社ジェイグループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3063 URL <http://www.jgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 晃成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 林 芳郎

TEL 052-243-0026

四半期報告書提出予定日 2023年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第2四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	5,105	42.5	116		127		122	
2023年2月期第2四半期	3,582	154.2	670		612		166	

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 124百万円 ( %) 2023年2月期第2四半期 212百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	8.08	8.08
2023年2月期第2四半期	19.52	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	8,826	1,302	14.4
2023年2月期	9,324	1,160	12.2

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 1,270百万円 2023年2月期 1,135百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期		0.00		0.00	0.00
2024年2月期		0.00			
2024年2月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年2月期の配当予想につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、合理的な配当予想の判断が困難なことから、未定とします。上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	112.6	160		140		130		11.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名)

除外 3 社 (社名)

株式会社ジェイプロジェクト、株式会社ジェイプライダル、KAKE HASHI S.L.U.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年2月期2Q	11,897,400 株	2023年2月期	11,745,100 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年2月期2Q	200,153 株	2023年2月期	200,153 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年2月期2Q	11,676,811 株	2023年2月期2Q	9,936,496 株
------------	--------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	—	—

※2024年2月期の配当予想につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため未定とします。

B種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期	—	—	—	40,113.97	40,113.97
2024年2月期(予想)	—	—	—	40,109.59	40,109.59

※2023年2月期のB種種類株式は、累積条項を基に計算をしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	11
(企業結合等関係)	13
(収益認識関係)	15
3. その他	16
継続企業の前提に関する重要事象等	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は収束しつつあり、経済活動は持ち直しの動きがみられました。一方で、エネルギー価格の上昇や円安に伴う物価上昇、ウクライナ情勢の長期化など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

外食産業におきましては、感染症対策の緩和等により人流が戻りつつありますが、物価上昇や労働力不足など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループでは、人員配置の適正化や生産性の向上、本社費用の削減に引き続き取り組むとともに、既存店舗のリニューアル、及び業態開発に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の直営店の出退店におきましては、2店舗を新規出店し、3店舗をリニューアルし、8店舗を閉店いたしました。これらにより、2023年8月末日現在の業態数及び店舗数は、61業態112店舗（国内111店舗、海外1店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,105百万円（前年同期比42.5%増）、営業利益は116百万円（前年同期は営業損失670百万円）、経常利益は127百万円（前年同期は経常損失612百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は122百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失166百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ① 飲食事業

飲食事業におきましては、既存店舗のリニューアルに取り組みました。新規出店といたしましては、2023年7月「吉珍樓」（名古屋市西区）、「博多かわ屋」（大阪府大阪市）を新規オープンいたしました。

リニューアルでは、2023年8月「サーモンパンチ」（名古屋市中村区）を「寿司と串とわたくし」にリニューアルオープンいたしました。

また、2023年6月「大治郎」（スペイン国カタルーニャ州）、7月「博多かわ屋」（名古屋市中区）を閉店いたしました。

その結果、飲食事業における売上高は4,776百万円（前年同期比46.5%増）、営業利益は506百万円（前年同期は営業損失390百万円）となりました。

#### ② 不動産事業

吸収合併の影響により、セグメント間の賃貸売上が減少いたしました。

その結果、不動産事業における売上高は491百万円（前年同期比34.8%減）、営業利益は69百万円（同28.1%減）となりました。

#### ③ その他の事業

卸売業及び人材派遣業等のその他の事業における売上高は185百万円（前年同期比19.6%減）、営業損失は63百万円（前年同期は営業損失136百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,826百万円（前連結会計年度末比497百万円減少）となり、負債は7,524百万円（同639百万円減少）、純資産は1,302百万円（同141百万円増加）となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ総額で408百万円減少し1,522百万円となりました。これは、借入金の返済などにより現金及び預金が512百万円減少したこと、売掛金が95百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し7,304百万円となりました。これは、店舗設備の減損損失の計上などにより有形固定資産が75百万円、償却によりのれんが14百万円それぞれ減少したことなどが主な要因であります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ449百万円減少し1,575百万円となりました。これは、未払金が209百万円、1年内返済予定の長期借入金が116百万円、預り金が101百万円それぞれ減少したことなどが主な要因であります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ190百万円減少し5,948百万円となりました。これは、長期

借入金が131百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ141百万円増加し1,302百万円となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ31百万円増加したこと、剰余金の配当により資本剰余金が40百万円減少したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が122百万円増加したことなどが主な要因であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが94百万円の資金減(前年同期は301百万円の資金減)、投資活動によるキャッシュ・フローが214百万円の資金減(前年同期は20百万円の資金増)、財務活動によるキャッシュ・フローが206百万円の資金減(前年同期は497百万円の資金減)となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は831百万円となり、前連結会計年度末の1,345百万円に比べ513百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は94百万円(前年同期は301百万円の資金減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を97百万円、非資金項目である減価償却費を140百万円、減損損失を88百万円計上し、売上債権の増加額が95百万円、未払金の減少額が217百万円、未払消費税等の減少額が80百万円あったことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は214百万円(前年同期は20百万円の資金増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が217百万円あったことなどによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は206百万円(前年同期は497百万円の資金減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が75百万円、長期借入金の返済による支出が298百万円あったことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の連結業績予想につきまして、2023年10月10日の「通期連結業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」で公表いたしました2024年2月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,357,800	845,314
売掛金	290,790	386,237
棚卸資産	85,668	98,673
その他	196,350	191,812
流動資産合計	1,930,609	1,522,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,198,269	2,049,210
土地	3,620,761	3,620,761
その他(純額)	211,806	285,398
有形固定資産合計	6,030,837	5,955,369
無形固定資産		
のれん	323,787	309,094
その他	4,117	2,967
無形固定資産合計	327,904	312,061
投資その他の資産		
投資有価証券	7,330	7,330
差入保証金	909,356	910,625
その他	148,486	147,499
貸倒引当金	△30,053	△28,182
投資その他の資産合計	1,035,119	1,037,273
固定資産合計	7,393,861	7,304,704
繰延資産		
社債発行費	185	115
繰延資産合計	185	115
資産合計	9,324,656	8,826,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	232,203	306,200
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	507,223	390,419
未払金	723,875	514,608
リース債務	1,800	—
未払法人税等	9,649	11,305
未払消費税等	198,884	117,917
株主優待引当金	17,809	14,957
預り金	220,009	118,276
その他	103,456	92,152
流動負債合計	2,024,911	1,575,836
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	5,273,498	5,141,615
繰延税金負債	665,278	619,366
資産除去債務	73,442	70,299
その他	121,692	117,013
固定負債合計	6,138,912	5,948,294
負債合計	8,163,823	7,524,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,980	10,000
資本剰余金	5,262,943	4,519,296
利益剰余金	△4,049,568	△3,117,217
自己株式	△76,122	△76,122
株主資本合計	1,196,232	1,335,956
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△60,831	△65,773
その他の包括利益累計額合計	△60,831	△65,773
新株予約権	700	—
非支配株主持分	24,730	32,544
純資産合計	1,160,833	1,302,726
負債純資産合計	9,324,656	8,826,857



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	3,582,085	5,105,989
売上原価	1,271,530	1,712,502
売上総利益	2,310,555	3,393,486
販売費及び一般管理費	2,980,762	3,277,435
営業利益又は営業損失(△)	△670,207	116,050
営業外収益		
受取利息	29	99
為替差益	41,097	38,121
金利スワップ評価益	50,273	—
協賛金収入	12,238	8,725
その他	15,070	10,562
営業外収益合計	118,709	57,508
営業外費用		
支払利息	38,798	32,858
金利スワップ評価損	—	9,065
その他	21,810	4,402
営業外費用合計	60,608	46,325
経常利益又は経常損失(△)	△612,106	127,233
特別利益		
固定資産売却益	451	36
貸倒引当金戻入額	18,199	156
関係会社株式売却益	—	15,000
助成金収入	626,006	—
補助金収入	—	60,000
特別利益合計	644,657	75,192
特別損失		
固定資産売却損	721	—
固定資産除却損	—	815
店舗閉鎖損失	64,143	12,681
減損損失	16,261	88,650
店舗臨時休業による損失	109,966	—
その他	—	3,100
特別損失合計	191,092	105,248
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△158,541	97,178
法人税等	4,281	△32,763
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△162,823	129,941
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,448	7,813
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△166,271	122,128

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△162,823	129,941
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△49,334	△4,942
その他の包括利益合計	△49,334	△4,942
四半期包括利益	△212,157	124,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△215,606	117,185
非支配株主に係る四半期包括利益	3,448	7,813

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△158,541	97,178
減価償却費	164,726	140,849
減損損失	16,261	88,650
のれん償却額	14,692	14,692
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34,344	△1,870
株主優待引当金の増減額(△は減少)	4,976	△2,852
受取利息及び受取配当金	△30	△100
支払利息	38,798	32,858
金利スワップ評価損益(△は益)	△50,273	9,065
有形固定資産売却損益(△は益)	270	△36
固定資産除却損	—	815
助成金収入	△626,006	—
補助金収入	—	△60,000
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△15,000
為替差損益(△は益)	△41,097	△38,121
店舗閉鎖損失	64,143	12,681
店舗臨時休業による損失	5,862	—
売上債権の増減額(△は増加)	△147,506	△95,589
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,261	△13,005
仕入債務の増減額(△は減少)	153,754	73,684
未払金の増減額(△は減少)	△165,439	△217,537
未払消費税等の増減額(△は減少)	56,580	△80,967
その他	△44,687	△55,969
小計	△759,121	△110,573
利息及び配当金の受取額	28	98
助成金の受取額	427,195	—
補助金の受取額	—	60,000
利息の支払額	△38,639	△32,737
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	69,357	△11,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	△301,179	△94,702
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,200	△1,200
貸付けによる支出	△240	△1,480
貸付金の回収による収入	20,149	459
有形固定資産の取得による支出	△70,415	△217,761
有形固定資産の売却による収入	2,810	40
差入保証金の差入による支出	△5,910	△25,010
差入保証金の回収による収入	83,326	23,753
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	13,907
その他	△8,103	△6,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,416	△214,032

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入れによる収入	—	75,000
長期借入金の返済による支出	△353,455	△298,178
リース債務の返済による支出	△7,719	△1,800
社債の償還による支出	△15,000	△5,000
配当金の支払額	—	△40,113
新株予約権の行使による株式の発行による収入	369,594	63,096
新株予約権の発行による収入	9,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△497,379	△206,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,557	2,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△770,584	△513,686
現金及び現金同等物の期首残高	2,249,230	1,345,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,478,645	831,912

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間において、第三者割当による新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金が31,898千円増加しました。

また、当社は、2023年5月30日開催の第22回定時株主総会の決議により、2023年5月30日付で、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を80,878千円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条及び第459条の規定に基づき、その他資本剰余金を816,310千円減少し、その同額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損補填に充当しております。なお、株主資本の合計額への影響はありません。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が10,000千円、資本剰余金が4,519,296千円、利益剰余金が△3,117,217千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	3,235,589	136,410	3,372,000	210,085	3,582,085	—	3,582,085
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	24,977	616,825	641,802	20,581	662,384	△662,384	—
計	3,260,567	753,236	4,013,803	230,667	4,244,470	△662,384	3,582,085
セグメント利益又は 損失(△)	△390,016	96,026	△293,990	△136,128	△430,118	△240,088	△670,207

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△240,088千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、減損損失を16,261千円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」セグメントにおいて、のれんの減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、12,187千円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食	不動産	計				
売上高							
(1) 外部顧客 への売上高	4,775,365	192,285	4,967,650	138,338	5,105,989	—	5,105,989
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,179	298,996	300,176	47,041	347,217	△347,217	—
計	4,776,544	491,282	5,267,826	185,379	5,453,206	△347,217	5,105,989
セグメント利益 又は損失(△)	506,679	69,037	575,717	△63,838	511,879	△395,828	116,050

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△395,828千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、減損損失を483千円計上しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に当社グループの管理手法を見直した結果、「人材派遣事業」及び「ブライダル事業」の量的な重要性が乏しくなり、報告セグメントの「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年5月30日開催の定時株主総会において、当社の完全子会社である株式会社ジェイプロジェクト及び株式会社ジェイブライダルを吸収合併することを決議し、2023年6月1日に合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社ジェイグループホールディングス

事業の内容 : 不動産事業

被結合企業の名称 : 株式会社ジェイプロジェクト、株式会社ジェイブライダル

事業の内容 : 飲食事業、ブライダル事業

(2) 企業結合日

2023年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ジェイプロジェクト及び株式会社ジェイブライダルを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ジェイグループホールディングス

(5) その他取引の概要

持株会社と主要事業会社の統合による効率的な経営体制の構築を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。



## (子会社株式の譲渡)

当社は、2023年6月26日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社であるKAKEHASHI S.L.U.の全株式を譲渡することを決議し、2023年6月30日付で譲渡いたしました。

これに伴い、KAKEHASHI S.L.U.を当社の連結範囲から除外しております。

## 1. 株式譲渡の概要

## (1) 株式の相手先の名称

赤坂 大輔

## (2) 株式譲渡した子会社の名称及び事業の内容

名称 KAKEHASHI S.L.U.

事業内容 飲食事業

## (3) 株式譲渡を行った主な理由

当社は、海外市場における飲食事業の拡大を図る一環として、連結子会社であるKAKEHASHI S.L.U.にて、スペイン国内にて飲食店を運営してまいりました。しかしながら、2020年からの世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、業績が低迷しておりました。今後も業績回復の見通しが不透明であることから、スペイン国内での事業について売却をすることといたしました。

## (4) 株式譲渡日

2023年6月30日

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 15,000千円

## (2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 13,462千円

固定資産 314千円

資産合計 13,776千円

流動負債 5,777千円

固定負債 34,624千円

負債合計 40,402千円

## (3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

## 3. 譲渡した子会社が含まれていた報告セグメントの名称

飲食事業

## 4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高 3,888千円

営業損失(△) △8,679千円

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	飲食	不動産	計		
直営店売上	3,100,725	—	3,100,725	210,085	3,310,810
F C売上	125,293	—	125,293	—	125,293
店舗外売上	9,570	—	9,570	—	9,570
顧客との契約から生じる収益	3,235,589	—	3,235,589	210,085	3,445,675
その他の収益 (注)2	—	136,410	136,410	—	136,410
外部顧客への売上	3,235,589	136,410	3,372,000	210,085	3,582,085

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	飲食	不動産	計		
直営店売上	4,564,359	—	4,564,359	138,338	4,702,698
F C売上	210,802	—	210,802	—	210,802
店舗外売上	203	—	203	—	203
顧客との契約から生じる収益	4,775,365	—	4,775,365	138,338	4,913,704
その他の収益 (注)2	—	192,285	192,285	—	192,285
外部顧客への売上	4,775,365	192,285	4,967,650	138,338	5,105,989

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業及び人材派遣業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「(セグメント情報等) II 当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルスの感染症拡大防止対策に伴う休業・営業時間短縮の影響により、2021年2月期から3期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。これにより、金融機関と締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触しており、当該財務制限条項が適用された場合、資金繰りに影響が生じ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象が存在しております。

しかしながら、事業面においては、新型コロナウイルス感染症の影響は収束しつつあり、当社グループの収益力は回復傾向にあります。今後もさらに収益を確保していくとともに、売上原価の見直しや業務効率化等による人件費や業務委託費のコスト削減に注力し、早期に経常利益を計上し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取組んでまいります。

また、資金面においては、財務制限条項に抵触しましたが、借入先の金融機関に対し、期限の利益喪失に関わる条項を適用することなく当該契約を継続するよう要請しました結果、期限の利益喪失に関わる条項を適用しない旨の書面による承諾を得ており、当面の資金状況は安定的に推移する見通しであります。

以上の事から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。